

地域銀行のストレス時対応力の強化に向けた  
モニタリングレポート

令和7年6月



## 目次

I. 公表の趣旨 .....	1
II. 総論.....	2
III. モニタリング結果（各論） .....	3
1. 金融仲介機能の継続的発揮に資するリスク管理上の取組.....	3
(1) 金融・経済環境の変化を捉えたリスク認識.....	3
(2) 経営戦略・業務計画の策定とリスク管理枠組みの高度化.....	5
(3) アクションプランの検討 .....	6
(4) ストレス時対応力の強化に向けた第1線・第2線・第3線の役割.....	7
2. 適切なストレステスト.....	8
(1) ストレステスト実施体制の整備.....	8
(2) シナリオの策定 .....	12
BOX 1 地域銀行におけるストレステスト .....	15
BOX 2 地域銀行における機動的ストレステストの実施事例 .....	16

## I. 公表の趣旨

金融庁は、ストレス時の対応を含めたリスク管理態勢等を確認し、必要な改善を促すため、2023年後半から、主に地域の金融システム上重要な役割を果たしている地域銀行を対象として、ストレス時の対応を含めた経営・リスク管理態勢とその検証ツールであるストレステストの実施状況についてモニタリングを行ってきた。

本文書は、モニタリングを通じて把握した事例とストレス時対応力の強化に向けた金融庁の考え方について、モニタリング対象先以外の金融機関にも参考となるよう、整理・公表するものである。

上述の目的に沿って、本文書におけるII.「総論」では、ストレス時対応力の強化に向けた取組及び経営陣含めた組織全体の関与の重要性を記載している。

III.「モニタリング結果（各論）」では、金融庁が既に提示した主な論点<sup>1</sup>ごとに、モニタリングを通じて把握した事例<sup>2</sup>を踏まえ、ストレス時対応力の強化に向けた金融庁の考え方を記載している。

地域銀行には、本文書を参考に、個別のビジネスモデルや特性を踏まえ、真にストレス時対応力の強化につながるような取組を進めていくことを期待している。なお、今回公表する高度化に向けた金融庁の考え方は、各地域銀行の規模や特性を踏まえて活用することを期待しているものであり、画一的な対応を求めるものではなく、チェックリストのように扱うものでもない。また、地域銀行には、それぞれのリスク管理の現状を踏まえ、対応の優先順位を検討し、重要なものから順次取組むことを期待している。

金融庁は、今後も横断的なモニタリングや情報発信を通じて、地域銀行のリスク管理の高度化を促す方針である。

<sup>1</sup> 2024年11月、全国地方銀行協会及び第二地方銀行協会との意見交換会の場で「地域銀行における金融仲介機能の継続的発揮に資するリスク管理上の論点について」として提示した。

<sup>2</sup> 地域銀行のストレス時対応力の強化に有効と考えられる事例を各論において参考事例として記載している。

## II. 総論

地域銀行においては、金融・経済市場にストレスが生じた場合でも財務の健全性を維持し、質の高い金融仲介機能を継続的に発揮することが求められる。そのためには、経営陣が主導して平時からストレス時においてこそ質の高い金融仲介機能を発揮できる対応方針を明確に定め、経営に反映させる取組が重要である。具体的には、経営陣が主導して、①自行にとって影響の大きい重要なリスクを特定・認識すること、②リスクの顕在化が経営に与える影響を分析すること、③ストレス時の対応計画（アクションプラン）を前提とした経営戦略・業務計画を策定すること、さらに④経営戦略・業務計画を遂行する過程において適時に金融・経済環境の変化を捉えてストレス時の対応策<sup>3</sup>を見直すこと、といった各プロセスが重要である。

このような各プロセスにおいて意思決定を行う際には、定量的な検証を実施するツールの一つであるストレステストを効果的に活用することが期待される。

金融庁は、上述の観点を踏まえ、主に地域の金融システム上重要な役割を果たしている地域銀行を対象に、ストレス時対応力に関する経営・リスク管理態勢について、ストレステストの実施状況を含めてモニタリングを実施した。

モニタリングでは、地域銀行がストレス時対応力を評価するため、定期的なストレステスト、機動的なストレステストをそれぞれ実施<sup>4</sup>し、金融・経済環境の変化が自行に与える影響を分析していることを確認した。他方で、ストレス時対応力の強化に向けた取組が不十分な事例も確認した。

こうした事例は、前述した①～④の各プロセスを互いに関連付けて実施することにより、大きく改善すると考えられる。そのため地域銀行においては、後述する事例を踏まえた高度化に向けた考え方を参考に自行内の各プロセスを検証するとともに、一連のプロセスが真に実効的なものとなるよう、経営陣がリーダーシップを発揮して、組織全体が各プロセスに関与し、第1線・第2線・第3線が全体として有効に機能するための態勢を整備することが重要である。

<sup>3</sup> 対応計画（アクションプラン）の中の1つのアクションを指す。

<sup>4</sup> 地域銀行が実施する各ストレステストについては BOX 1、BOX 2 を参照。

### III. モニタリング結果（各論）

#### 1. 金融仲介機能の継続的発揮に資するリスク管理上の取組

##### （1）金融・経済環境の変化を捉えたリスク認識

金融・経済環境の変化や自行の戦略・リスク特性に照らして影響の大きいリスクを、どのように特定しその認識を共有しているか、モニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ストレス事象に対する自行への影響が会議体資料等で明示されず、リスク認識に関する組織的な議論が不十分 [一定数]<sup>5</sup></li><li>● 「自行預金の流出リスクは低い」という固定化した認識により、外部環境変化を受けた流出リスク再評価の取組が未実施 [少数]</li></ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ストレス事象の自行への波及経路を可視化するとともに、影響度と蓋然性に係るリスクマップを作成し、トップリスクの特定を実施 [少数]</li><li>● リスクマップやトップリスクに基づき、自行に影響する事象変化を捉えるための予兆管理を強化 [少数]</li><li>● リスク認識の変化に応じて、経営陣からの指示・意見により第1線・第2線がそれぞれの視点に基づくボトムアップの検証を実施し、結果を経営陣へ報告 [少数]</li></ul>

<事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

地域銀行の経営は、金融・経済環境の変化に大きく影響される。また、それぞれ異なる地域の産業特性やビジネスモデルを有しており、経営上注意を払うべきリスクも異なっている。そのため地域銀行においては、自行の経営に大きな影響を与え得るリスク（トップリスク）を特定し、組織全体での認識を共有することが重要である。こうしたトップリスクについて経営レベルで議論を行うことが重要であり、その際、将来的に起こり得る環境変化について、それが自行へ波及する経路を可視化するほか、その影響度と蓋然性に係るリスクマップを作成することが有効である。さらに、自行のリスク特性の認識を固定化しないためには、トップリスクの特定や組織における認識共有の取組を継続的に実施することが重要である。こうした取組においては、環境変化の影響度と蓋然性が想定から変わることを捕捉する目的で、予兆管理を強化することが有効である。

また、経営陣がリスクを特定する際には、経営陣の視点からだけでなく、顧客営業部門を含めた第1線・第2線の実務担当者の視点によるリスク認識も含めるなど、銀行を取り巻く多様なリスクに対して様々な角度から機動的に検証を重ねることが重要である。

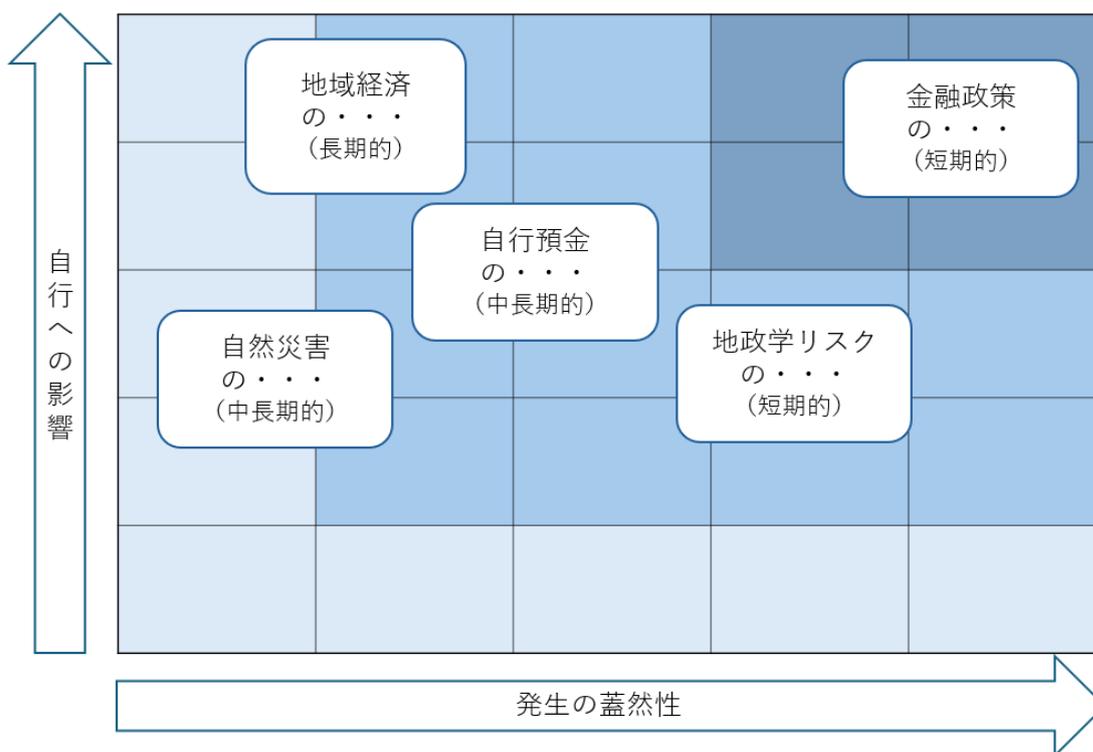
<sup>5</sup> モニタリングした地域銀行10先のうち、[少数]は1～3先、[一定数]は4～6先、[多数]は7先以上で確認された事例。

経営陣も含めてリスク認識を共有することは、リスクの影響度分析、実効的なストレス時の対応計画の策定といった次のプロセスの土台である。経営戦略・業務計画の妥当性検証を行う際には、共有したリスク認識に基づき、経営に与える影響を分析し、ストレス時のアクションプランを前提として議論することが重要である。

【図表 1】波及経路を可視化する図表の参考例



【図表 2】リスクマップの参考例



## (2) 経営戦略・業務計画の策定とリスク管理枠組みの高度化

経営戦略・業務計画の策定やリスク管理枠組み（含む資本配賦）に関するストレス時対応力の検証状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務計画策定において、ストレス時を想定した検証が未実施 [少数]</li> <li>● 業務計画策定において、蓋然性は高いが自行への影響度が小さいシナリオのみを用いた妥当性検証を実施<sup>6</sup> [少数]</li> <li>● 業務計画における資本配賦について、未配賦資本の量がストレス時対応においても十分な水準かについての検証が不十分 [一定数]</li> </ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 将来計画に基づくストレス時を想定した自己資本比率の算定値を、設定した目標水準に対比して検証の上、計画を承認 [一定数]</li> <li>● 業務計画における資本配賦について、各業務へ配賦するリスク量的前提を提示した上で未配賦資本の十分性を確認<sup>7</sup>し、その審議を経て業務計画を承認するプロセスを規程文書化 [少数]</li> <li>● 特定業務のストレス時のリスクを収益性と対比して検証し、経営施策の妥当性を評価し、リスク管理計画に反映 [少数]</li> </ul>

### <事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

経営陣が経営戦略・業務計画・資本配賦計画を策定・承認する際には、ストレス時の金融仲介機能の発揮という視点も踏まえて議論することが重要である。経営陣は、ストレスシナリオを検討するとともに、ストレス時の自己資本比率を目標水準対比で検証すること、また、未配賦資本の十分性を検証することが重要である。その際、こうした検証のベースとなる自行のリスク認識、及びストレスシナリオにおける前提を含めて議論することが重要である。

また、経営陣は、リスク認識が大きく変化した場合のほか、当初策定・承認時になかったリスクテイクを検討する場合等にも、リスク量全体を経営体力の範囲内に制御できるよう、資本配賦を含むリスク管理枠組みを必要に応じて見直すことが重要である。

<sup>6</sup> 一部大手行では、十分に厳しいシナリオだけでなくより蓋然性の高いシナリオによるストレステストも実施し、業務計画に沿ったリスクテイクの妥当性やリスク対比の収益性の評価に活用している。一方、本事例は、蓋然性は高いが自行への影響度の小さいシナリオのみを用いて業務計画の健全性を検証し、自行のリスク認識を踏まえたシナリオと整合性がない事例を指す。

<sup>7</sup> 配賦可能な資本から各業務に配賦せず留保する部分が、ストレス時においても業務継続のために十分な水準かについて検証することを指す。

### (3) アクションプランの検討

ストレス時におけるアクションプランの検討状況についてモニタリングを実施した。  
モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ストレス時におけるアクションプランが未検討 [一定数]</li> <li>● アクション実行時における部署間の役割分担や連携の在り方が未整理 [多数]</li> <li>● アクションの実行を判断するプロセスの検討(定量的な基準値をトリガーとする場合には<sup>8</sup>その水準の妥当性の検証を含む)が不十分 [一定数]</li> </ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数のシナリオに応じたアクションプランの検討とアクション実行時の優先順位付けを実施 [少数]</li> <li>● アクションプランの定量的効果(含む中長期的な効果)を具体的に検討 [少数]</li> <li>● ストレス影響を受ける顧客向け支援を含んだアクションプランを検討 [少数]</li> <li>● 関連部署(第1線を含む)が参加するアクションプランの訓練(机上訓練を含む)を実施し、確認した課題を経営レベルで議論 [少数]</li> <li>● ストレス事象発生時における信用コストや顧客向け支援の所要総額を推計 [少数]</li> <li>● 流動性危機時アクションプランに、市場での追加調達の実行オプションに加え、貸出金や預金の継続に関する顧客とのコミュニケーションの必要性と担当部署を記載 [少数]</li> </ul>

<事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

ストレス時でも健全性を維持し、質の高い金融仲介機能を発揮するためには、組織全体で平時からストレス時におけるアクションプランを検討し、危機時の具体的な意思決定プロセスや、各対応部署やそれらの連携体制を明確にすることが重要である。そのため、アクションプランの作成部署は、顧客営業部門とともにストレス時に影響を受ける顧客向け支援を含めたアクションプランを検討することが重要である。

また、ストレス時に起こり得る様々な事態を想定した上で、自行への影響に応じて複数の選択肢を検討し、優先順位を付けることが重要である。加えて、アクションプランの中には、過去に実施実績がなく実務上準備に時間を要する対応策が含まれ得るので、発動時の円滑な実行のため各対応策の実現可能性を検討しておくことが重要である。

<sup>8</sup> 定量的な基準値を設け、抵触時には資金繰り逼迫度区分の移行や対応策実行の協議要否を判定する枠組みなどを指す。

#### (4) ストレス時対応力の強化に向けた第1線・第2線・第3線の役割

ストレス時対応力の強化に向けた組織的な議論における、第1線から第3線の役割の発揮状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営戦略・業務計画の検証、ストレスシナリオの策定、アクションプランの検討等の一連のプロセスにおいて、顧客営業部門が不関与 [一定数]</li> <li>● ストレステスト・資本配賦がリスク量の数値計測や限度枠モニタリングの業務にとどまり、計画の妥当性評価など経営判断を行うツールとしての活用が不十分 [一定数]</li> <li>● ストレステスト結果の報告が数値報告にとどまり、結果の検証や活用に関わる論点を会議体資料に示すなど効果的な議論を行う仕組みが不足 [一定数]</li> </ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営陣がストレステストの結果を議論する体制を構築しており、分析の高度化やアクションプランの検討の指示などを実施 [少数]</li> <li>● 統合的リスク管理や資本配賦に関する規程において、経営企画部門の各業務別の配賦リスク資本を調整する役割とリスク管理の関係性を明示 [少数]</li> <li>● 内部監査部門が、ストレステストの実施プロセスやシナリオ内容、結果に対して監査を実施し、その指摘・提言が組織としての改善につながるような体制を構築 [少数]</li> </ul>

##### < 事例を踏まえた高度化に向けた考え方 >

経営陣は、組織全体でストレス時の金融仲介機能の維持のために必要な施策やリスク管理について検討を行い、改善につなげる態勢を構築することが重要である。その際には、第1線から第3線の関連部署が自らの役割を果たすことに加えて、経営陣はそれぞれが全体として有効に機能する態勢を構築することが重要である。

第1線から第3線の役割のうち、上記事例に照らし、ストレス時の対応が可能となる態勢の観点で特に有効と考えられる点は以下のとおりである。

##### ▶ 第1線（業務執行部門、特に顧客営業部門）の役割

自行のリスク認識に係る議論に関与し、ストレスシナリオやアクションプランの策定をより実効的なものとする。例えば、アクションプランにおいて、ストレス時に顧客取引を一律縮減とするのではなく、顧客を適切に支援する内容を盛り込むことなどが考えられる。

##### ▶ 第2線（リスク管理部門）の役割

ストレステストや資本配賦について、その業務領域をリスク量計測や限度枠管理とそれらの報告といった狭い範囲にとどめるのではなく、経営管理ツールの一つとして捉え、経営戦略・業務計画の妥当性を検証する目的で実施すること。その際には、資本配賦計画を検証する立場として、資本配賦等を行う経営企画部門に対して牽制機能を発揮すること。

##### ▶ 第3線（内部監査部門）の役割

ストレステストの監査対象を単なるリスク量計測結果ではなく、経営管理プロセスとして捉え、ストレステスト実施態勢の全般に対して監査と改善提言を行うこと。

## 2. 適切なストレステスト

### (1) ストレステスト実施体制の整備

#### (ア) 経営管理上におけるストレステストの目的・位置付けと実施要領の規程文書化

ストレステストの目的・位置付けと銀行のリスク管理方針の整合性や実施要領等を含めた規程文書の整備状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICAAP ストレステスト<sup>9</sup>の目的や位置付けが統合的リスク管理に関する規程等において未記載であり、その意義が組織的に不明確 [少数]</li><li>● ストレステストの実施要領等が未整備 [少数]</li></ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● 統合的リスク管理に関する上位規程において、ICAAP ストレステストの目的や位置付けを明確化 [多数]</li><li>● ストレステストの目的や位置付けがリスク管理の方針と整合的 [多数]</li><li>● 各ストレステスト（特にICAAP ストレステスト）に対応した実施要領等を整備 [少数]</li></ul>

<事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

ストレステストを組織全体で活用しストレス時対応力の強化につなげるためには、その目的や位置付けを、単なる定期的なリスク計測の手法ではなく組織全体の経営管理ツールとなるよう、規程等を通じて認識を共有することが重要である。ICAAP ストレステストの場合は、その実施目的や位置付けを統合的リスク管理に関する規程（特に上位のもの）に記載し、その内容をリスク管理方針と整合的とすることが重要である。

また、属人化防止や内部監査による点検を確実にする観点から、実施要領等の整備も重要である。ICAAP ストレステストの場合は、信用・市場等のリスクカテゴリーごとに分けるのではなく、統合的リスク管理の観点から実施要領を整備することが重要である。

<sup>9</sup> 各種ストレステストの概要は、BOX 1を参照。

## (イ) リスク分析対象、グループ内対象範囲及び評価指標・目標水準の設定

ストレステスト実施における、リスク分析対象、グループ内対象範囲のほか、ストレステスト結果を評価する指標及びその目標水準の設定状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク分析対象やグループ内対象範囲が規程等に未記載 [一定数]</li> <li>● ストレス時における自己資本比率の目標水準が未設定。または、担当レベルでは設定していたとしても、会議体資料や規程等に記載がなく、組織的な共有が不十分 [少数]</li> <li>● 減損発生など当該年度末における財務収益（実現損益）影響のみを考慮 [少数]</li> </ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ内対象範囲について、複数の定量指標を用いた基準を定めた上で、対象外の子会社についても、グループ全体に対する影響が軽微であることをストレステスト実施の度に確認 [少数]</li> <li>● ICAAP ストレステスト結果を評価する指標として、自己資本比率だけでなく、期間損益やIRRBB重要性テスト比率、ROE等も採用 [少数]</li> <li>● 自己資本比率の目標水準を定め、規程や会議体資料等で明示 [一定数]</li> </ul>

< 事例を踏まえた高度化に向けた考え方 >

ストレステスト結果の評価・活用を実効的に行うためには、リスク分析対象、グループ内対象範囲のほか、ストレステスト結果を評価する指標及びその目標水準等を定め、経営陣を含め組織全体で認識を共有することが重要である。

リスク分析対象やグループ内対象範囲については、ストレステスト実施の度にそれらを確認するプロセスを組み込み、金融・経済環境やグループのリスク実態に即したストレス時の影響度を把握することが重要である。

ストレステスト結果を評価する指標については、自己資本比率をはじめとする健全性指標<sup>10</sup>に加え、他の経営管理指標を採用し、経営会議等でストレス時における健全性を確認するだけでなく、期間損益への影響等についても議論することが有効である。

また、アクションプランが定量的な根拠を伴ったものとするためには、評価指標の目標水準について、銀行の存続可否のために求められる水準にとどまらず、安定的な経営を維持するために必要な水準も設定し、各水準とストレステスト結果との乖離状況を把握することが重要である。

<sup>10</sup> ここでは、バーゼル規制に関する各指標を想定。

## (ウ) 組織の役割、実施頻度・実施時期及び実施内容の報告体制

ストレステストにおける実施部署の役割・責任の明示、定期的な実施状況及び報告体制についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ストレステスト結果が経営会議等への報告にとどまり、審議対象外の位置付けで議論も未実施 [一定数]</li><li>● 過去の実績値に基づくストレステストを、データの基準日から大幅に遅延して実施 [少数]</li><li>● 将来計画に基づくストレステストを、当該計画策定に係る審議の後に実施 [少数]</li></ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● シナリオ策定や計測等の担当部署や報告先を規程等で明示し、シナリオ策定や計測等の役割を分担 [多数]</li><li>● ストレステストの年間スケジュールを明示し、定期的実施 [少数]</li></ul>

<事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

ストレステストを実効的に行うためには、複数の部署が関与することから、各担当部署の役割と責任を規程に明示し、関連部門との連携体制を整備することが重要である。

また、実施頻度は、銀行の規模や特性、経営環境などを踏まえ、規程等で定めることが重要である。ストレステスト実施の具体的な年間スケジュールを明示し、業務計画策定と関連付けて、関係部署との間で計画的に準備や議論を進めることが重要である。

## (エ) データ・IT インフラの整備と計測手法の更新及び人的リソースの具備

ストレステストを実施するために必要なデータや IT インフラの整備と計測手法<sup>11</sup>の更新、それらを適切に運用するための人的リソース及び専門性の具備状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● データや計測結果の再鑑体制が未確立 [少数]</li><li>● ストレステストの計測に使用するシステムの実務的なマニュアル整備が不十分 [少数]</li><li>● ストレステストの担当人員が不足 [少数]</li></ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● 複数人で計測を実施し、入力・作成と目視確認・分析において担当者を分割することで、相互牽制を図る体制を構築 [少数]</li><li>● ストレステストの実務マニュアルを整備 [多数]</li><li>● シナリオ策定の担当に専門性の高い人材<sup>12</sup>を配置 [多数]</li></ul>

### <事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

事業モデルの発展・複雑化に応じて、ストレステストの基盤となるデータの整備や計測手法の更新を行い、それらを活用できる人材を確保することが重要である。

データや結果の正確性を確保するため、データの整備や計測手法の更新について、複数人による作業体制やチェック機能を構築し、計測に関するマニュアルを整備することが有効である。また、作業効率が向上し、属人化を防止するためには、シナリオ策定などの実施プロセスについてマニュアルを整備<sup>13</sup>することも有効である。

こうしたインフラや人材に関する整備計画については、経営陣が長期的視点をもって関与することが重要である。

<sup>11</sup> 本文書では、計測手法自体の適否はスコープ外とし、計測するための体制を議論している。

<sup>12</sup> 例えば、シナリオ策定を含め統合的リスク管理業務に複数年従事、フロント部署で複数プロダクトの実務経験あり等。

<sup>13</sup> 一般的な実務プロセスの規程に加え、統合的なリスクカテゴリーに対するストレステストであれば、個別リスクカテゴリー用の実施マニュアルに加え、信用・市場横断で前提条件や変数の整合を図るための調整や、業務計画の策定等に結び付けて行うプロセス（業務計画メインシナリオと検証用ストレスシナリオの関係性の整理や、計画審議と検証のスケジュール調整等）などを定めておくことが有効と考えられる。

## (2) シナリオの策定

### (ア) 自行が認識する重要性の高いリスクに基づく複数シナリオの策定

自行の特性や金融・経済環境の変化を踏まえたシナリオの策定状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICAAP ストレステストを、単一シナリオで実施 [少数]</li><li>● 統合的なシナリオ<sup>14</sup>ではなく、リスクカテゴリーごとのシナリオのみで実施 [少数]</li><li>● シナリオが定例化しており、経済環境変化に応じたシナリオ検討が不十分 [一定数]</li><li>● ストレスをかけた後の自己資本比率の値が、非ストレス時のシナリオの計測値を上回る結果となっているものの、その結果を踏まえてシナリオが適切であったかの検討を未実施 [少数]</li></ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICAAP ストレステストにおいて、統合的な複数のシナリオを策定 [多数]</li><li>● 過去事象を援用したシナリオだけでなく、将来のリスク事象を広範に捉えたシナリオを策定 [一定数]</li><li>● 与信集中や地域特性といった自行特有のリスクを考慮したシナリオを策定 [少数]</li></ul>

< 事例を踏まえた高度化に向けた考え方 >

ストレス時に安定した経営が維持できるかを検証するためには、ストレステストにおいて自行に大きな影響があり、かつ蓋然性のあるシナリオを含む複数のシナリオを策定することが重要である。

ICAAP ストレステストにおいて、自行の弱点を定量的に認識し対応の優先度を議論するため、自行の特性や足元の経済環境に応じた将来の仮想シナリオを複数策定することが重要である。また、ストレスシナリオと関連付けたアクションプランを検討するためには、統合的なシナリオを策定することや自行に大きな影響があり、かつ蓋然性のあるシナリオを策定することが重要である。

ストレステストの担当部署は、シナリオ策定の考え方や背景を経営陣に共有し、妥当性について議論することや、どのような事象や環境変化までをシナリオに勘案済みとするかについて経営陣と認識共有することが重要である。

<sup>14</sup> リスクカテゴリー別（信用・市場）に一貫したシナリオを適用すること。

## (イ) 検証目的・シナリオに整合的な変数等の前提条件及び計測期間の設定

ストレステストの目的や策定したシナリオに沿った変数等の前提条件及び計測期間の設定と、それらの定期的な見直し状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICAAP ストレステストにおいて、単年度のみ結果を評価 [一定数]</li><li>● 定期的なストレステストにおいて、毎回同じ変数を使用、あるいは、その変動幅を固定 [一定数]</li><li>● 外貨流動性ストレステストにおいて、大口先からの資金調達可能額を翌月分のみ見積り [少数]</li></ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"><li>● ICAAP ストレステストにおいて、将来複数年の結果を評価 [一定数]</li><li>● シナリオ内容を踏まえ、使用する変数や変動幅を実施の度に変更 [一定数]</li><li>● 過去の経済指標を参考にしつつも、自行のリスク特性等を踏まえて、変数やその変動幅を調整 [一定数]</li><li>● 流動性ストレステストにおいて、基準日時点の流動性準備資産残高の十分性の検証にとどまらず、先行き経過期間ごとの資金純流出入と流動性対応策による準備額を検証 [少数]</li></ul>

<事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

ストレステストの実施に際して、シナリオに応じて変数及びその変動幅を設定することが一般的である。ストレス時の自行への影響をより正確に把握するためには、ストレステストの担当部署は、毎回同じ変数や変動幅を採用するのではなく、策定したシナリオに基づき、過去の経済指標や外部情報も参考に、変数等の前提条件を適切に設定することが重要である。

ストレステストの担当部署は、経営陣と議論の上、ストレステストの目的や銀行の規模・特性に応じた計測期間を設定することが重要である。ICAAP ストレステストの場合、中長期的な視点からストレスによる影響やアクションプランの効果を把握するためには、複数年での結果を評価することが有効である。

## (ウ) シナリオや変数等の前提条件における組織全体での議論と経営レベルでの検証

策定したシナリオや変数等の前提条件を自行の特性及び金融・経済環境の変化と照らして整合的な内容とするための組織全体での議論状況についてモニタリングを実施した。

モニタリング対象先では、次のような事例が見られた。

懸念事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シナリオ内容や変数等の前提条件について、経営陣との議論が不十分 [一定数]</li> <li>● シナリオ策定プロセスに顧客営業部門等の第1線の関与が不十分 [一定数]</li> <li>● 外部機関が使用しているシナリオや変数等の前提条件をそのまま採用し、自行特性に照らした有意性について未検証 [少数]</li> </ul>
参考事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シナリオ策定時に、関連部署が参加する部内会議等で意見交換を実施 [一定数]</li> <li>● シナリオ策定時に、経営陣との意見交換や経営会議での承認を実施 [一定数]</li> <li>● 経営陣からの意見・指示に対する進捗状況を会議体資料等の資料に示すことで、経営陣の議論を踏まえながらシナリオ策定プロセスを改善する仕組みを構築 [少数]</li> <li>● 定期的実施するストレステストに適用する変数の適用対象や前提条件について、外部環境の変化を契機に、自行顧客特性にも照らした見直しを議論 [少数]</li> </ul>

<事例を踏まえた高度化に向けた考え方>

ストレステストの担当部署は、実効的なシナリオの策定や変数等の前提条件の設定を行うため、関係部署間の緊密な連携を図るとともに、経営陣への報告内容を工夫し、議論を促進することが重要である。その際、ストレステスト結果の妥当性向上のためには、シナリオや変数等の前提条件について、関連部署の意見を取り入れて議論し、多面的な視点で検証することが重要である。

## BOX 1 地域銀行におけるストレステスト

ストレス時対応力の強化に向けた取組を行う際の重要な検証ツールであるストレステストについて、特に地域銀行における現状を整理する。

まず、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針では、信用リスク・市場リスクのストレステストを実施することを求めている。

金融機関の自己資本比率等について定めた自己資本比率告示<sup>15</sup>においては、第 199 条及び第 200 条でストレステストについて規定されており、信用リスクの内部格付手法採用行は、自己資本の充実度を評価するためのストレステストや、特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するため、信用リスクのストレステストを実施することが求められている<sup>16</sup>。

各地域銀行は、このような法令・監督指針も踏まえ、それぞれストレステストを実施している。これ以外にも、突発的に顕現化したリスクへの備えや、今後の経営戦略を検討する等の目的で、機動的にストレステストを通じた検証等を行うこともある。今回、モニタリングを通じて把握した、地域銀行が実施しているストレステストの全体像は、以下の表のようにまとめることができる。

ストレステストの種類	目的
資本充実度評価目的の ストレステスト (ICAAP ストレステスト)	十分に厳しくかつ蓋然性が相応にある、自行への影響の大きい ストレスシナリオに基づき、自己資本の十分性、経営計画の健全性を検証する目的 <sup>17</sup> 。
リスクカテゴリー別の ストレステスト	信用・市場リスク管理の一環として、統計的なリスク量 (VaR 等) を補完すべくテールリスクを把握することや、流動性リスク管理の一環として、資金繰りに係るストレス時の支払準備資産の十分性を確認することが目的。
機動的ストレステスト	突発的な個別のリスク事象を予測・検知した場合に、随時、リスクの波及経路や影響を把握・評価 <sup>18</sup> し、経営上の損失につながる可能性に備える目的。
(参考) リバースストレステスト	経営管理指標の目標水準に達する経済環境を把握し、リスク管理上の目標水準やアクションプランの妥当性を検証する目的。

<sup>15</sup> 平成 18 年金融庁告示第 19 号

<sup>16</sup> その他、ストレステストの実務的な指針となることを想定した文書として、バーゼル銀行監督委員会が 2018 年 10 月「Stress testing principles」を公表している。

<sup>17</sup> 過去基準日の実績バランスシートに基づいて行う場合のほか、経営計画等の将来のバランスシート見通しに基づいて実施する場合がある。

<sup>18</sup> ICAAP ストレステストと比較して、対象とするリスクカテゴリー等を絞る場合や、簡便な計測手法を用いてシミュレーションを行う場合も含む。

## BOX 2 地域銀行における機動的ストレステストの実施事例

地域銀行が外部環境や業務戦略・方針の変化に応じて、特定分野に絞った、あるいは簡易手法を用いた機動的ストレステストについて、モニタリングを通じて把握した実施事例を以下の表にまとめた。これらの一部は、分析・評価結果を経営戦略・業務計画やリスク管理枠組みの見直しに活用している事例も確認できた。地域銀行が、機動的ストレステストを検討・実施する際の参考となるよう、具体的な事例を紹介する。

リスク	事例
信用	業種別貸出割合の高いかつ借入依存度の高い不動産業種について、市況悪化や金利上昇を想定した与信費用の変動分析
信用	震災が発生した場合の地価変動を想定した LTV への影響度の検証
信用	物価・人件費の高騰による影響が大きい業種・取引先を特定した上での、各取引先の財務への影響の分析
信用	大口先与信集中リスクの外部環境変化による影響の分析
信用	大口与信先の業況悪化シナリオ（2025年米国関税の影響等）における当該先へ依存する域内取引先企業（自行サプライチェーンリスト先）への波及影響、自行与信コスト及び自己資本への影響の分析
信用	米国債務上限問題による米国政府の格下げを想定した自己資本比率への影響の分析
信用 市場	東アジアにおける地政学リスクの高まりを想定した信用・市場リスクに対する影響度（政策保有株式大口先の業況への影響等）の調査
市場	金利上昇環境を踏まえた預貸証一体での金利リスクテイク余地の検証
市場	政策金利上げが想定以上であった場合の期間損益・評価損益のシミュレーション分析
市場	欧州における地政学リスクの高まりを背景とするサプライチェーンへの影響を想定した市場の反応と有価証券への影響調査
市場・ 流動性	自行顧客特性を踏まえた環境変化（例えば金利上昇、デジタル化、競争環境、貯蓄から投資への流れ、人口動態）による預金流出リスクの分析及びそれに伴う期間損益や金利リスクへの影響の分析
流動性	外国における銀行破綻事例を背景とする、①大口調達先や取引歴の浅い預金の大幅な預金流出、②インターネットバンキング経由での短期間で大幅な預金流出を想定した、流出発生から経過期間ごとの流動性準備資産（資金繰り逼迫時対応策等）の十分性の検証